

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	9,163,816	8,627,678	実質収支比率	1.6	1.6	歳出総額	9,029,343	8,500,481	經常収支比率	91.7	93.5							
市町村名	内灘町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	134,473	127,197	(※1)	(102.5)	(101.3)	標準財政規模	5,182,122	5,022,640	財政力指数	0.57	0.58	公債費負担比率	15.6	15.3				
人口	22年国調(人)	26,927	産業構造				近畿	×	実質収支	82,336	81,103	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	11.4	11.8		
	17年国調(人)	26,896	17年国調	148	159	中部	○	単年度収支	1,233	6,175	将来負担比率	51.0	71.8	資金不足比率(※3)	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
増減率(%)	0.1	0.1	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	積立金	225,285	849	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	26,872	第1次	148	159	山振	×	繰上償還金	-	96	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
	22.03.31(人)	26,769	第2次	1.1	1.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	96,052	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
増減率(%)	0.4	0.4	第3次	4,018	4,511	指数表選定	○	実質単年度収支	226,518	-88,932	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	20.38		第2次	29.5	32.7			基準財政収入額	2,168,612	2,319,307	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	1,321			第3次	9,321	9,082			基準財政需要額	4,038,909	4,008,538	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-		
世帯数(世帯)	10,018		第3次	68.4	65.9			標準税収入額等	2,757,467	2,951,812	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	公債費負担比率	15.6	15.3	健全化判断比率	-	-			
職員状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	市区町村長	1	7,967	一般職員	168	493,752	2,939	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	副市区町村長	1	6,487	うち消防職員	30	79,380	2,646	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,925	2,925	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	教育長	1	5,948	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	議会議長	1	3,430	臨時職員	20	38,980	1,949	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	議会副議長	1	3,060	合計	188	532,732	2,834	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	議会議員	14	2,850	ラスバイレス指数			92.5	歳入一般財源等	6,317,684	6,190,283	地方債現在高	9,267,437	9,221,972	うち公的資金	7,352,668	7,008,530	債務負担行為額(支出予定額)	462,130	142,039	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	101,980	101,933
	関係する一部事務組合等一覧																								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(2)	内灘町国民健康保険特別会計	(6)	内灘町水道事業会計	(7)	内灘町公共下水道事業特別会計	(9)	河北郡市広域事務組合	(16)	内灘町公共施設等管理公社														
		(3)	内灘町老人保健特別会計			(8)	内灘町新エネルギー事業特別会計	(10)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	内灘町土地開発公社														
		(4)	内灘町後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																
		(5)	内灘町介護保険特別会計					(12)	石川県市町村職員退職手当組合																
								(13)	石川県消防団員等公務災害補償等組合																
								(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																
								(15)	石川県町村議会議員公務災害補償組合																

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

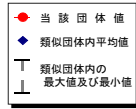
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,552,501	27.9	2,408,939	51.6	普通税	2,408,508	94.4	5,600	議会費	116,900	1.3	-	116,900		
地方譲与税	84,245	0.9	84,245	1.8	法定普通税	2,408,508	94.4	5,600	総務費	1,165,380	12.9	27,744	1,025,435		
利子割交付金	14,840	0.2	14,840	0.3	市町村民税	1,257,861	49.3	5,600	民生費	3,185,789	35.3	494,812	1,418,563		
配当割交付金	4,585	0.1	4,585	0.1	個人均等割	40,232	1.6	-	衛生費	777,776	8.6	60,562	711,326		
株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0	1,826	0.0	所得割	1,147,532	45.0	-	労働費	85,686	0.9	-	18,780		
地方消費税交付金	203,933	2.2	203,933	4.4	法人均等割	35,820	1.4	-	農林水産業費	76,196	0.8	-	10,298		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,277	1.3	5,600	商工費	55,448	0.6	-	52,920		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,004,380	39.3	-	土木費	1,026,684	11.4	-	535,943		
自動車取得税交付金	23,893	0.3	23,893	0.5	うち純固定資産税	993,967	38.9	-	消防費	247,365	2.7	-	598,992		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,013	1.7	-	教育費	1,294,914	14.3	-	246,909		
地方特例交付金	44,568	0.5	44,568	1.0	市町村たばこ税	102,254	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	932,351		
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,754	0.2	17,754	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	990,452	11.0	-	985,731		
減収補填特例交付金	26,814	0.3	26,814	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	6,753	0.1	-	6,753		
地方交付税	2,114,472	23.1	1,871,196	40.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,871,196	20.4	1,871,196	40.1	目的税	143,993	5.6	-	歳出合計	9,029,343	100.0	1,468,314	6,183,211		
特別交付税	243,276	2.7	-	-	法定目的税	143,993	5.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	5,044,863	55.1	4,658,025	99.7	入湯税	431	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,163	0.1	5,163	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,951,025	43.8	2,816,466	2,764,815	52.9	
分担金・負担金	101,525	1.1	-	-	都市計画税	143,562	5.6	-	人件費	1,501,446	16.6	1,408,918	1,396,987	26.7	
使用料	168,516	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,017,814	11.3	935,289	-	-	
手数料	12,134	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,459,139	16.2	421,829	382,109	7.3	
国庫支出金	1,346,022	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	990,440	11.0	985,719	985,719	18.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,552,501	100.0	5,600	内元利償還金	990,096	11.0	985,375	985,375	18.9	
都道府県支出金	878,712	9.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	344	0.0	344	344	0.0	
財産収入	18,864	0.2	-	-	徴収率	98.5	95.4	98.6	96.2	その他の経費	3,610,004	40.0	2,919,267	2,026,110	38.8
寄附金	30,400	0.3	-	-	(%)	98.6	95.4	98.4	96.0	物件費	1,463,056	16.2	998,564	771,590	14.8
繰入金	93,805	1.0	-	-	市町村民税	98.2	94.9	98.5	95.9	維持補修費	79,518	0.9	67,713	67,713	1.3
繰越金	86,645	0.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	860,332	9.5	827,535	570,579	10.9
諸収入	499,108	5.4	8,935	0.2	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	451,207	5.0	451,207	431,416	8.3	
地方債	878,059	9.6	-	-	合計	862,416	実質収支	-99,698	繰出金	857,317	9.5	765,488	616,228	11.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	277,603	再差引収支	-178,757	積立金	348,381	3.9	259,967	-	-	
うち臨時財政対策債	553,459	6.0	-	-	その他	6,753	加入世帯数(世帯)	3,717	投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	-	-		
歳入合計	9,163,816	100.0	4,672,123	100.0	上水道	5,099	被保険者数(人)	6,662	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	93	投資的経費計	1,468,314	16.3	447,478	-		
					国民健康保険	152,519	1人当り	92	うち人件費	-	-	-	-		
					その他	420,442	国民健康保険事業会計の状況	262	普通建設事業費	1,468,314	16.3	447,478	-		
									うち補助	1,111,667	12.3	223,565	-		
									うち単独	339,213	3.8	211,979	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	9,029,343	100.0	6,183,211	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,872人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	20.38km ²		連結実収赤字比率	-%
入総額	9,163,816千円		実質公債費比率	11.4%
出総額	9,029,343千円		将来負担比率	51.0%
実収支	82,336千円			
標準財政規模	5,182,122千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	9,267,437千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

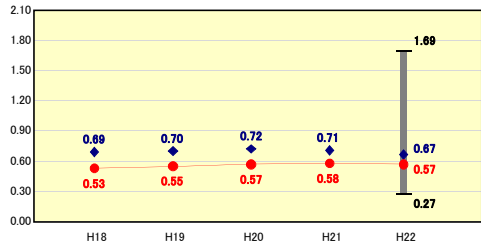
財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 88/139 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

財政力指数の分析欄

ほぼ前年なみの数値で類似団体との比較では低い水準にある。団塊世代の退職等に伴い、対前年比で個人住民税は約1億円減少している。企業誘致等で新たな自主財源の確保に努めるとともに、歳出面においても行財政の効率化に努める。



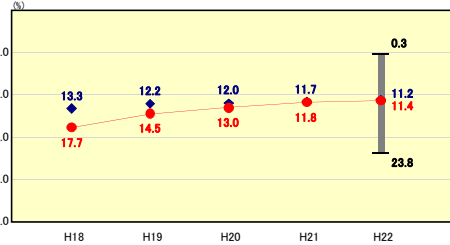
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 68/139 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

実質公債費比率の分析欄

内灘中学校改築事業に係る元金償還の開始等により公債費は高水準となっている。公営企業債に係る繰出金、一部事務組合に係る負担金ともに高水準であるが、今後大型の投資的事業は縮減し公債費も減少する見込みである。今後とも新規発行の抑制に努めていく。



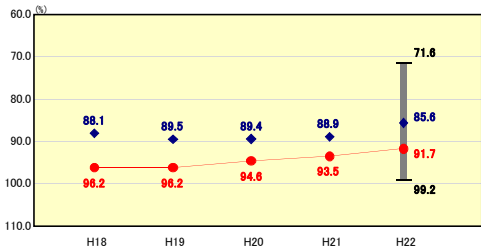
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 124/139 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

歳出面では保育サービスや社会保障費の増大等で、物件費や扶助費が増加傾向にある。また公債費も償還のピークを迎え高水準となった。ただし歳入面で交付税や臨時財政対策債で3億5千万円余り増加したため、経常収支比率自体は前年度よりも若干改善した。集中改革プランにおいては目標値を90%以下としており、目標達成に向けて経常経費の削減に努める。



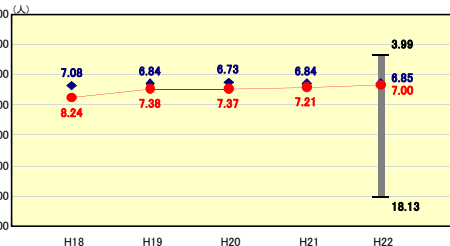
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.00人]

類似団体内順位 78/139 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

人口千人当たり職員数の分析欄

職員の勤務体系・配置を総合的に見直し、職員数は減少した。今後とも職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を図る。



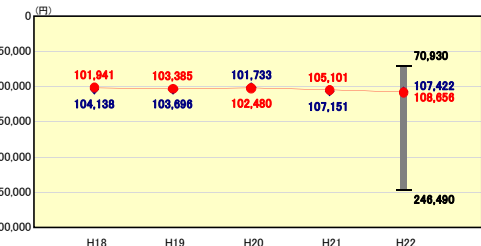
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,656円]

類似団体内順位 80/139 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が退職手当組合負担金で約3,500万円減少した一方、物件費は雇用創出事業で約3,800万円増加した。職員定員管理の適正化や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図る。



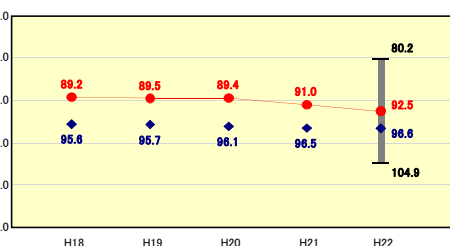
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.5]

類似団体内順位 15/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均との比較で低い水準にある。引き続き適正な給与水準の維持に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

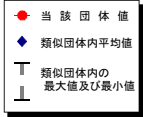
平成22年度

石川県内灘町

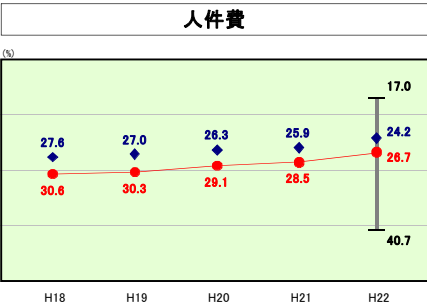
経常収支比率の分析

人口	26,872人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	20.38	km ²	実収支比率	-%
人口密度	9,163,816	千円	実収支比率	11.4%
人口総額	9,029,343	千円	実収支比率	51.0%
人口総額	82,336	千円		
標準財政規模	5,182,122	千円		
地方債現在高	9,267,437	千円		

市町村類型	H18	V-2	H19	V-2	H20	V-2
(年度)	H21	V-2	H22	V-2		



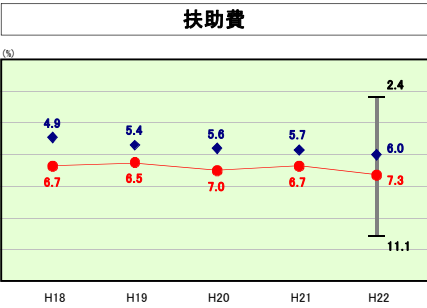
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 101/139 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

人件費の分析欄

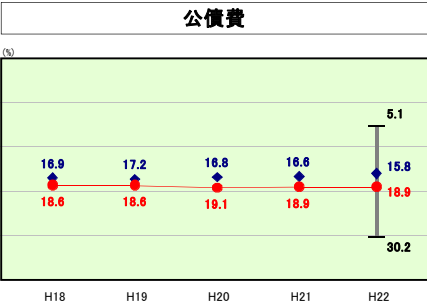
職員数の減少に伴い人件費総額も減少しているが、類似団体との比較では依然2.5ポイント高い水準にある。適正な人員配置及び給与水準の維持に努める。



類似団体内順位 107/139 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

扶助費の分析欄

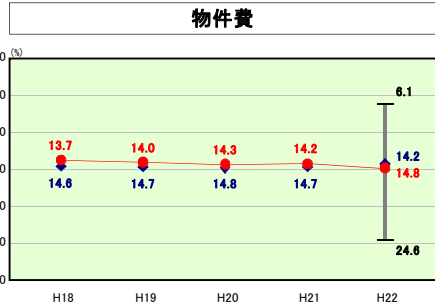
類似団体との比較で1.3ポイント高い水準にある。子育て支援や社会保障に関する経費は増加傾向にある。主に町単独で行っている事業については制度の見直しを検討し財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 109/139 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

公債費の分析欄

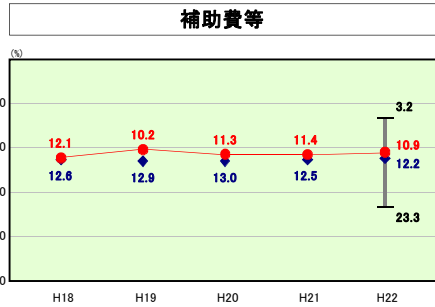
類似団体との比較で3.1ポイント高い水準にある。義務教育施設の耐震化事業等が集中し公債費の高い状態が続いていたが、今後大型の投資的事業は縮減し公債費も減少する見込みである。



類似団体内順位 87/139 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

物件費の分析欄

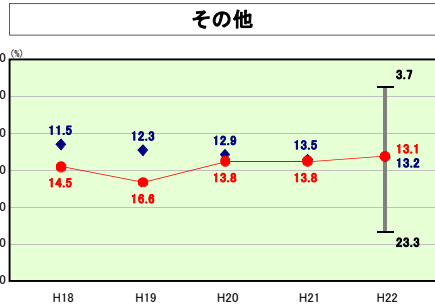
物件費のうち、パート職員等賃金が約3,000万円増加している。これは人件費に計上されていた職員の減少を補うためのものである。パート職員は公立保育所に多く、今後公立保育所の民設民営化に伴い減少する見込みである。



類似団体内順位 44/139 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

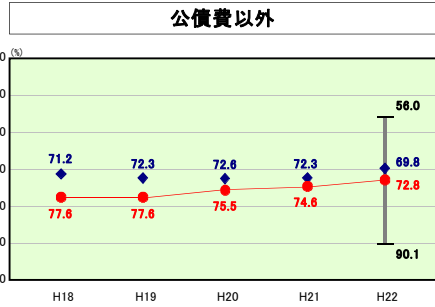
補助費等のうち、一部事務組合に係る準公債費が2億2,000万円余りある。今後償還の終了に伴い減少する見込みである。



類似団体内順位 68/139 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

その他の分析欄

その他のうち、特別会計への繰出金に係る経常収支比率が11.8%となっている。国民健康保険特別会計については、近年赤字決算が続くその補てんのための繰出しが必要となる見込みである。繰出しについては、適切な料金改定や事業の高効率化など十分な財政健全化を図った上で行う必要がある。



類似団体内順位 100/139 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

公債費以外の分析欄

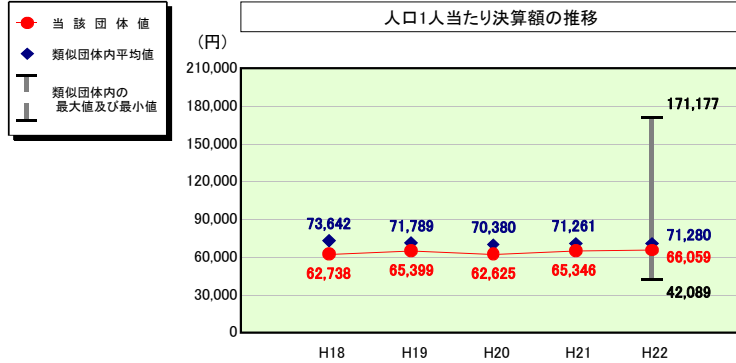
類似団体との比較で高い水準にあるのは人件費と扶助費である。個々の費用の分析欄に記載のとおり経常経費比率の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



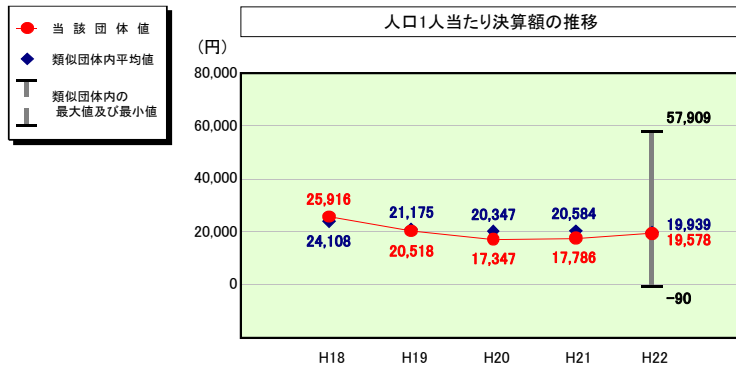
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,501,446	55,874	60,846	▲ 8.2
賃金(物件費)	283,733	10,559	5,104	▲ 106.9
一部事務組合負担金(補助費等)	65,074	2,422	7,417	▲ 67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,093	1,827	3,065	▲ 40.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,275	-
▲退職金	▲ 124,216	▲ 4,623	▲ 6,602	▲ 30.0
合計	1,775,130	66,059	71,280	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	6.85	0.15
ラスパイレース指数	92.5	96.6	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

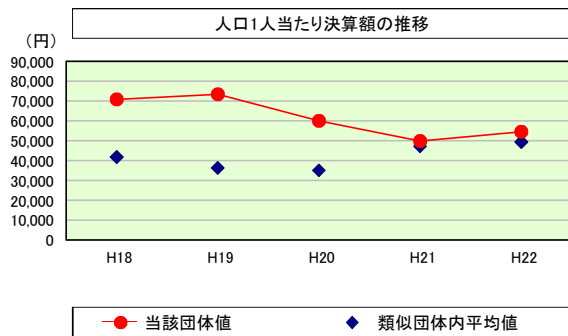


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	990,440	36,858	36,916	▲ 0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	214,814	7,994	10,639	▲ 24.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,189	8,268	3,546	▲ 133.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,730	176	1,624	▲ 89.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	66	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 101,050	▲ 3,760	▲ 3,506	7.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 805,101	▲ 29,961	▲ 29,298	2.3
合計	526,088	19,578	19,939	▲ 1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

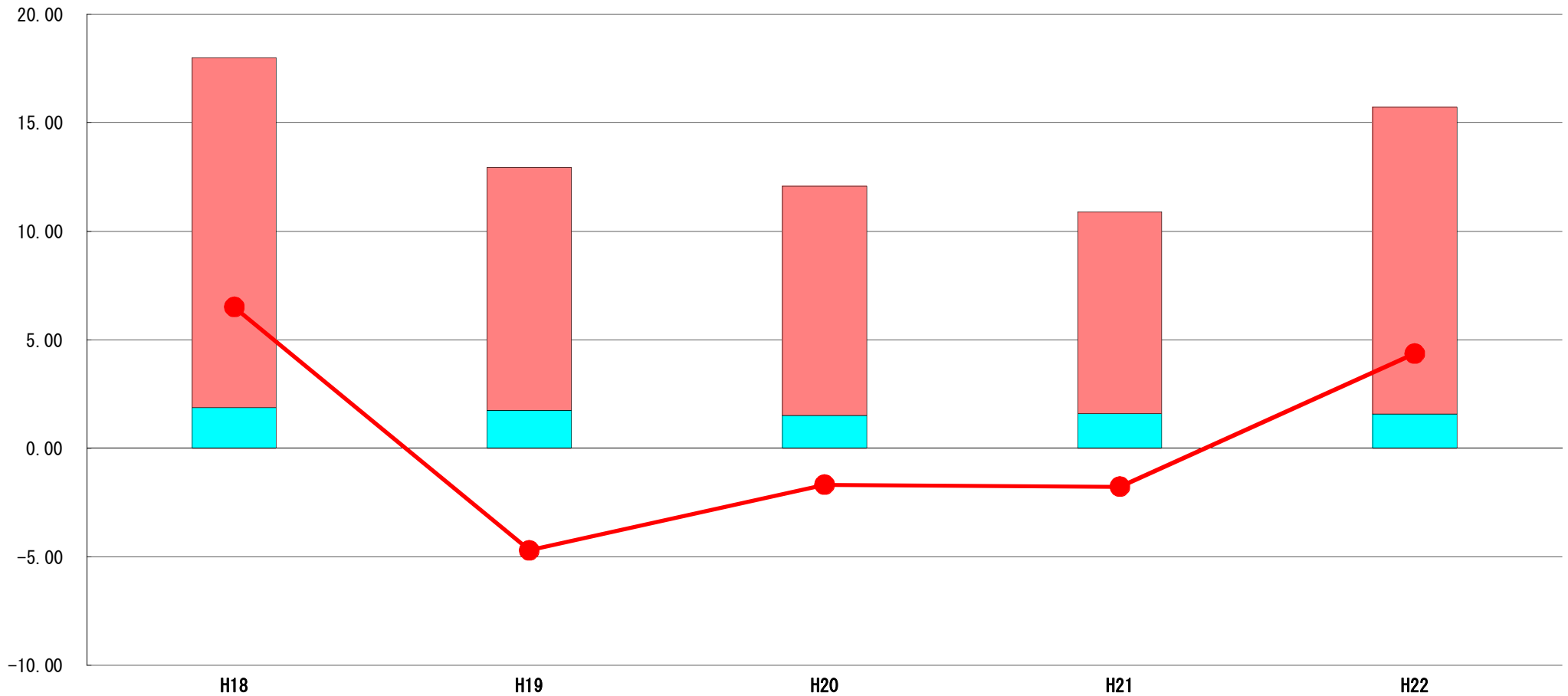
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,903,256	70,924	151.0	41,759	▲ 2.8	153.8
うち単独分	1,144,763	42,659	124.3	25,833	▲ 4.3	128.6
H19	1,970,314	73,434	3.5	36,358	▲ 12.9	16.4
うち単独分	593,740	22,129	▲ 48.1	21,039	▲ 18.6	▲ 29.5
H20	1,605,301	60,043	▲ 18.2	35,141	▲ 3.3	▲ 14.9
うち単独分	630,107	23,568	6.5	20,483	▲ 2.6	9.1
H21	1,336,609	49,931	▲ 16.8	47,258	34.5	▲ 51.3
うち単独分	731,263	27,318	15.9	27,842	35.9	▲ 20.0
H22	1,468,314	54,641	9.4	49,426	4.6	4.8
うち単独分	339,213	12,623	▲ 53.8	26,568	▲ 4.6	▲ 49.2
過去5年間平均	1,656,759	61,795	25.8	41,988	4.0	21.8
うち単独分	687,817	25,659	9.0	24,353	1.2	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.12	11.19	10.57	9.28	14.12
 実質収支額		1.88	1.73	1.51	1.61	1.59
 実質単年度収支		6.51	▲ 4.69	▲ 1.68	▲ 1.77	4.37

分析欄

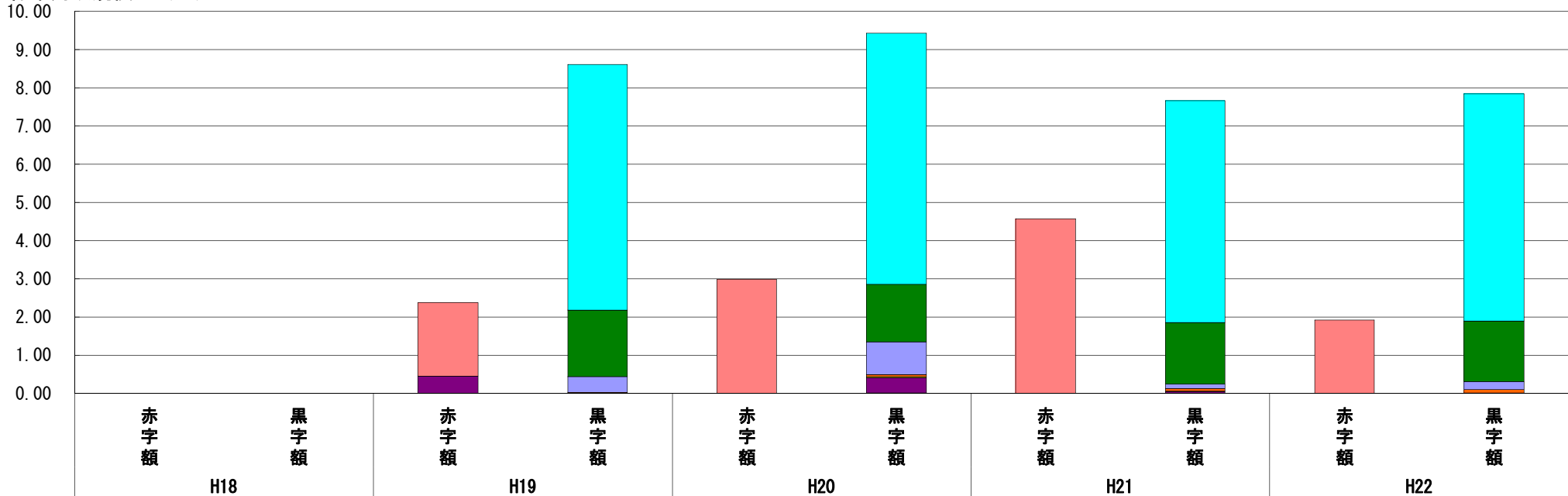
平成21年度決算まで実質単年度収支の赤字が続き、財政調整基金残高も減少の一途をたどっていた。平成22年度決算においては実質単年度収支が黒字となった。今後も黒字を維持できる財政基盤を確立したい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県内灘町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
内灘町国民健康保険特別会計		-	▲ 1.92	▲ 2.99	▲ 4.57	▲ 1.92
内灘町水道事業会計		-	6.44	6.57	5.81	5.95
一般会計		-	1.74	1.51	1.61	1.59
内灘町介護保険特別会計		-	0.41	0.86	0.12	0.21
内灘町公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.05	0.07	0.09
内灘町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
内灘町老人保健特別会計		-	▲ 0.45	0.41	0.05	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において累積赤字が生じている。早急に解消する必要があり、料金の適正化を図る必要がある。

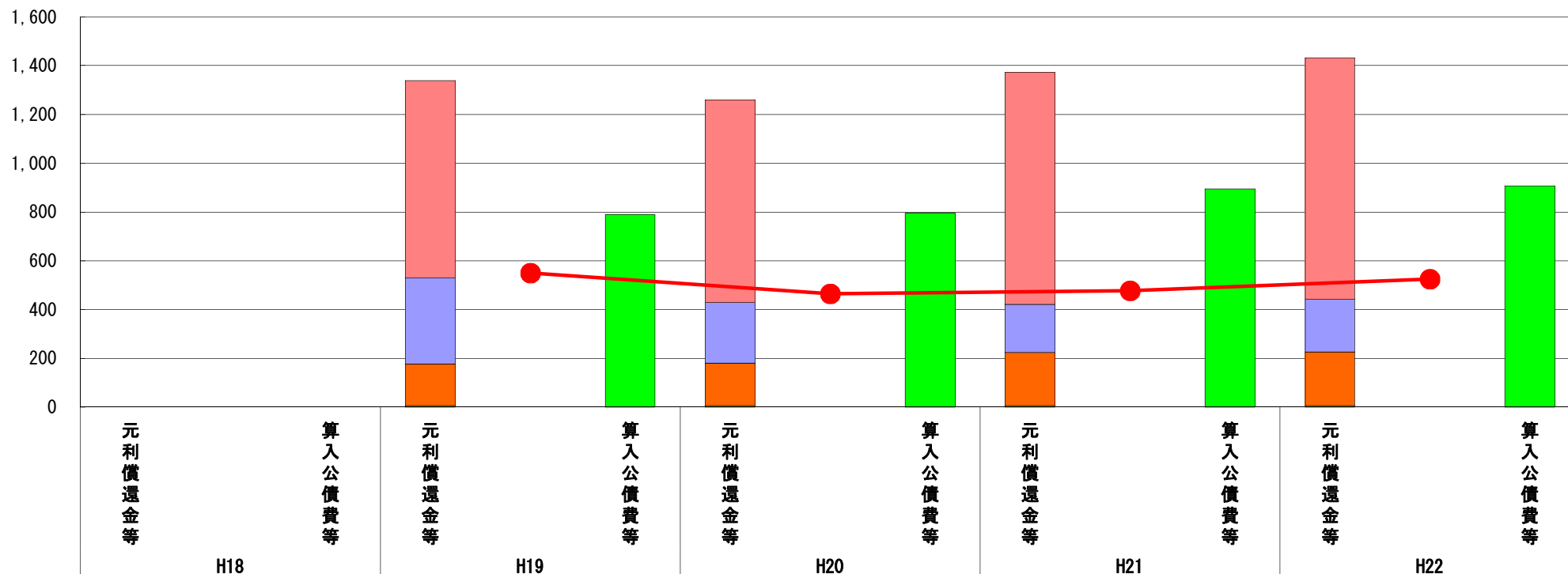
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	809	829	949	990	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	353	250	197	215	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	171	174	220	222	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	5	
	一時借入金利息	-	1	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	789	795	894	906	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	550	464	477	526	

分析欄

元利償還金は増加傾向にあるが、それに伴い算入公債費等も増加している。公債費の内訳は建設事業債分が減少し、臨時財政対策債等が増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

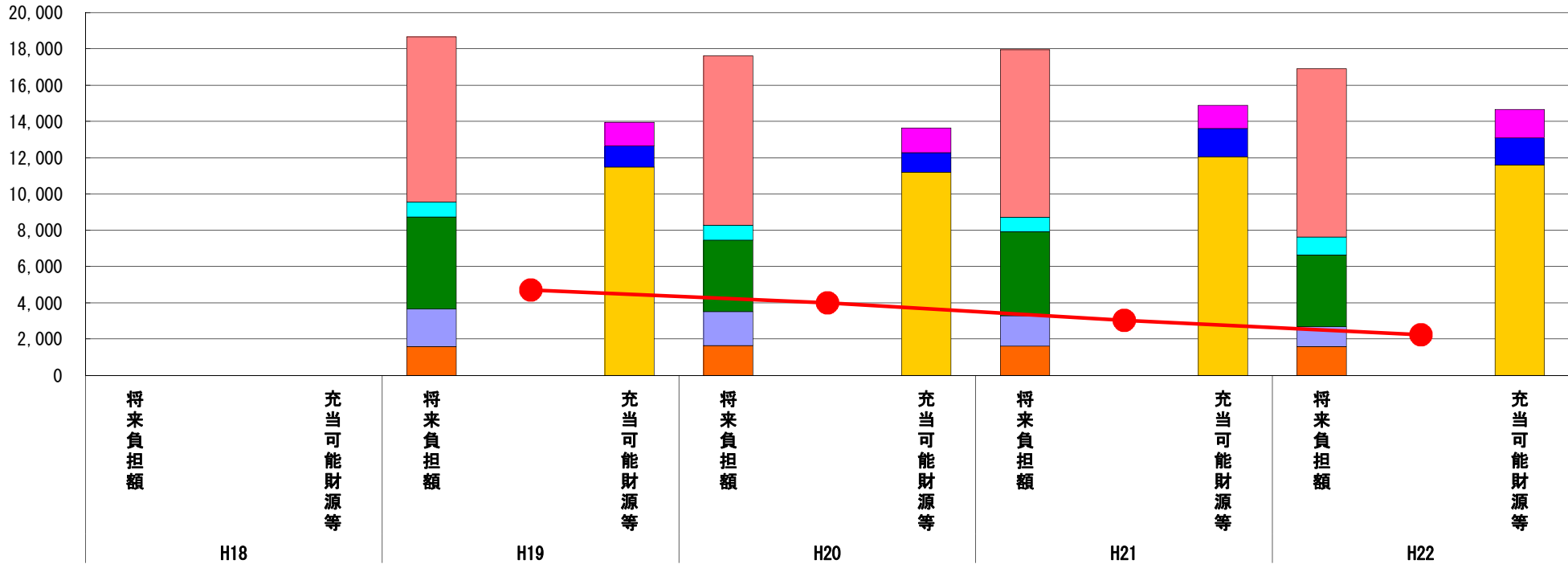
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,122	9,349	9,222	9,267
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	829	824	819	975
	公営企業債等繰入見込額	-	5,071	3,943	4,606	3,945
	組合等負担等見込額	-	2,060	1,874	1,668	1,112
	退職手当負担見込額	-	1,590	1,634	1,626	1,592
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,314	1,352	1,289	1,571
	充当可能特定歳入	-	1,150	1,086	1,562	1,486
	基準財政需要額算入見込額	-	11,498	11,189	12,046	11,603
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,709	3,998	3,044	2,232

分析欄

一般会計等地方債現在高、公営企業等繰入見込額、一部事務組合等負担見込額ともに減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。